

PPP/PFI推進首長会議資料

国土交通省 四国地方整備局 建政部

令和3年10月28日

四国地方整備局建政部は、主に①まちづくり、②住まいづくり、③建設産業の担い手確保の3つの観点から、地域の声・現場の課題をお聞きしつつ、四国各地の取組みを支援しています。

①まちづくりへの支援

○コンパクトなまちづくり

立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくり、計画の作成、ソフト施策、公共施設のまちなか整備等により総合的に支援しています。

○災害に強いまちづくり

今後の南海トラフ巨大地震の発生の懸念を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた取組みを支援しています。

○都市基盤、都市拠点等の整備

街路や公園などの都市基盤、中心市街地での賑わい創出のための都市拠点などを支援しています。

②住まいづくりへの支援

○空き家の活用・除却

老朽化した空き家の改修による住宅や地域の交流拠点の整備や、危険な建物の除却による地域の安全の確保等を支援しています。

○移住・定住促進に向けた住環境整備

子育て世帯などの定住促進のため良質な賃貸住宅の供給を支援するほか、ふるさと回帰のためのUIターン促進の取組を支援しています。

○高齢者等の住まいの確保

新たなセーフティネット制度やサービス付き高齢者向け住宅等により、高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備を支援しています。

③建設産業の担い手確保

○新・担い手3法の周知

工期の適正化や技術者制度の規制合理化等、新・担い手3法の内容を周知徹底し、「働き方改革」をより一層促進しています。

○CCUSの活用促進

技能者の経験や技能を適切に評価し、その評価に見合った処遇が得られる環境を整備するための基本インフラである建設キャリアアップシステムの普及・促進しています。



CCUS導入現場での見学会

大洲市 官民連携による歴史的資源を活用した観光まちづくり(大洲まちづくりファンドの組成)

大洲まちづくりファンド

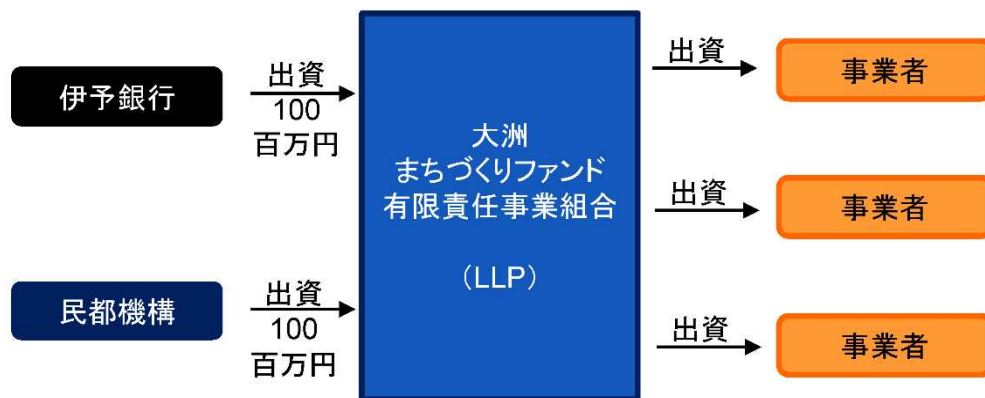
伊予銀行は、中期経営計画の中で「地方創生への積極的なコミットメント」を基本方針の一つとし、事業承継や地域資源の活用などの地域創生を推進している。当ファンドはこれらの活動と連携しつつ、民間まちづくり事業を資金面で支援する。

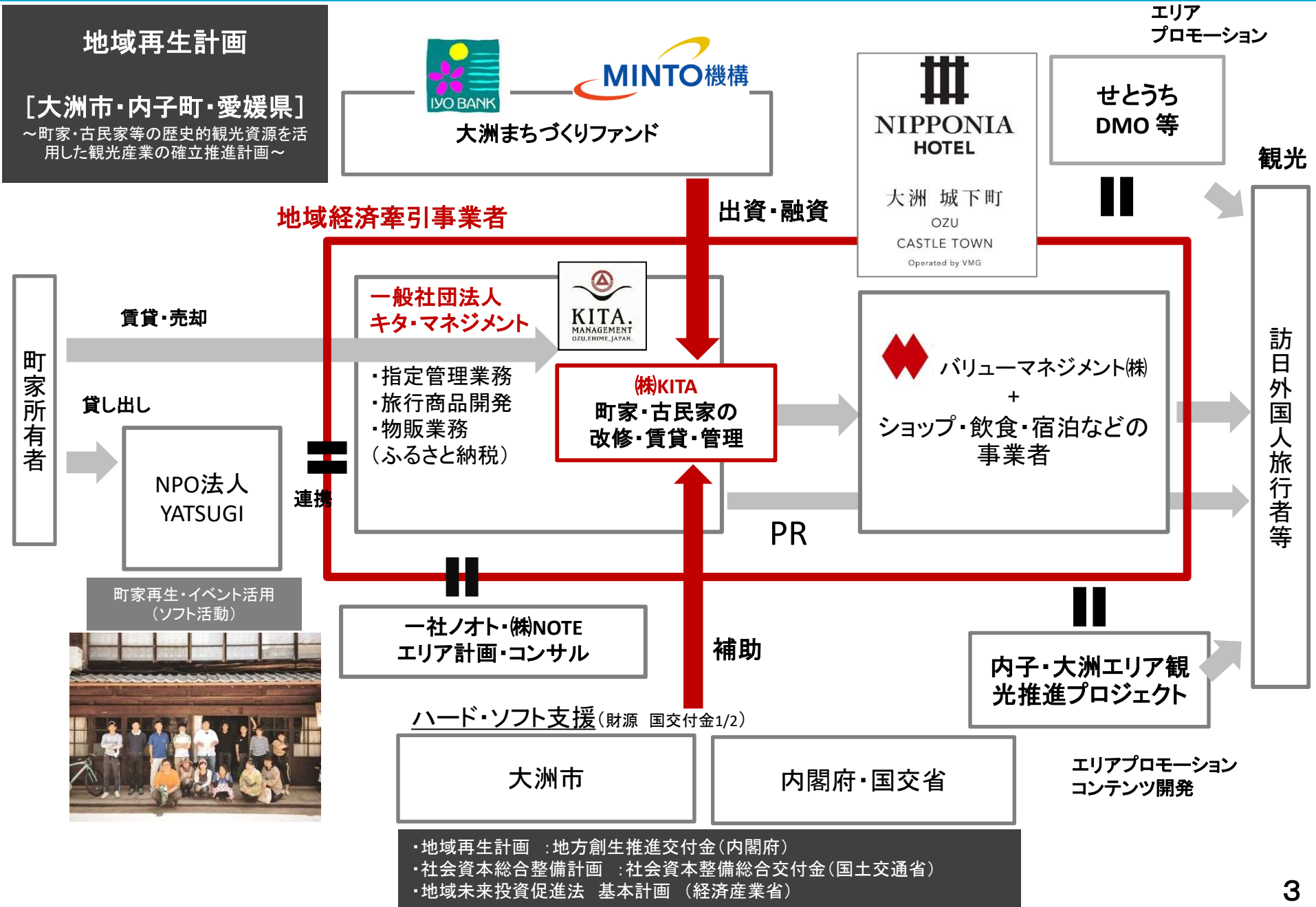
- ファンド総額： 200百万円
(伊予銀行：100百万円、民都機構：100百万円)
- 対象エリア： 大洲市内の肱南(こうなん)地区、肱北(こうほく)地区、新谷(にいや)地区において設定される一定のエリア
- 地域の課題：
 - 【観光都市としてのまちの魅力向上・誘客機能の強化】
 - ・大洲市内に観光客向けの魅力的な宿泊施設が少なく、旅行者による需要・消費獲得が限定的である
 - ・人口減少、所有者の高齢化や相続等により、古民家等が空き家のまま老朽化したり、維持管理ができず取り壊されて更地化するケースが増え、観光都市としてのまちの魅力が失われつつある (ほか)
- 対象事業： 町家、古民家等をリノベーション等により活用し、宿泊施設、飲食施設、物販施設等を整備・運営することで地域の課題解決に資する事業

【イメージ】



【スキーム】









S A D A 棟 2020年7月オープン

浦岡家住宅

■ NIPPONIA HOTEL

大洲 城下町

OZU

CASTLE TOWN

Operated by VMG

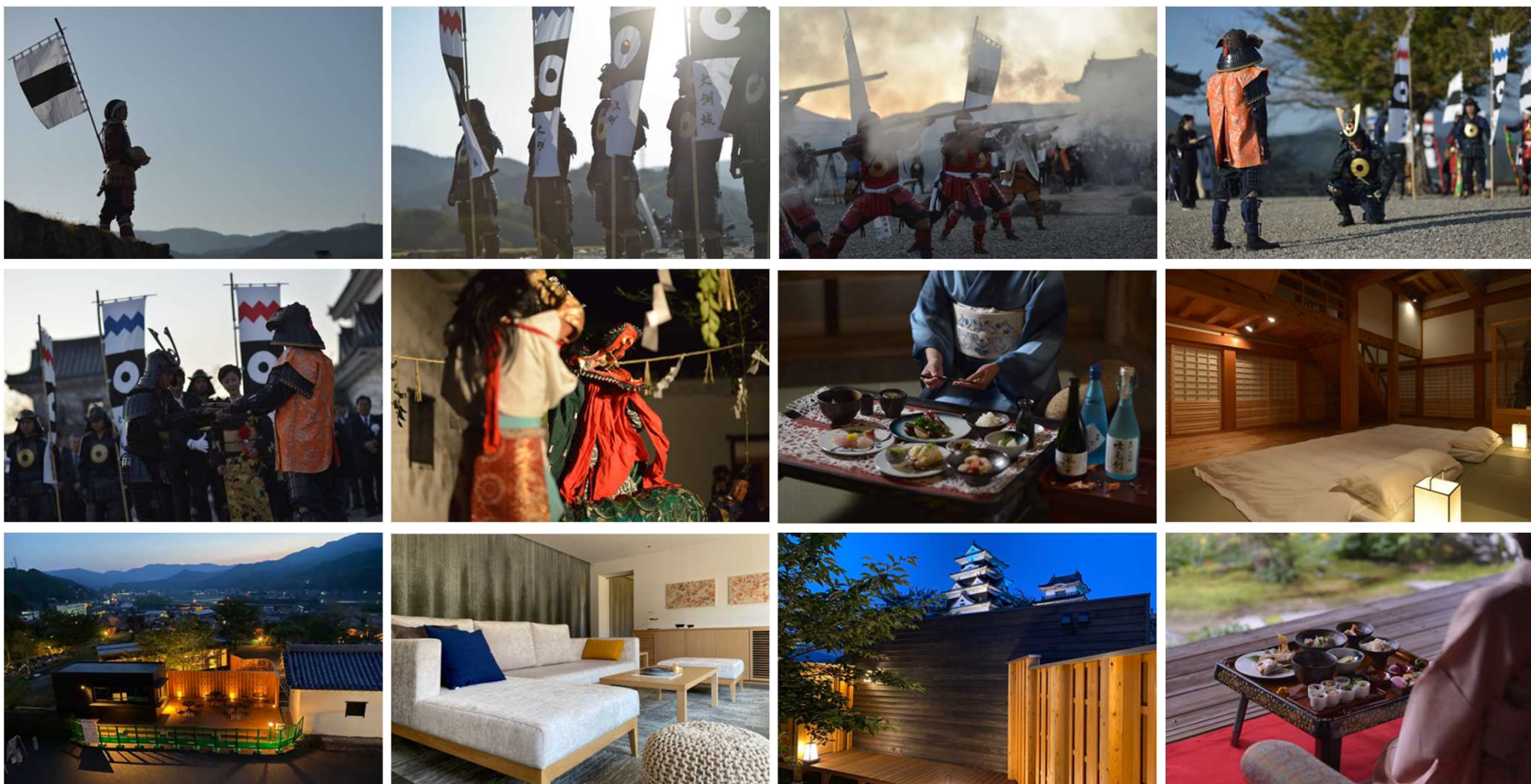
官民連携による

文化財観光施設を活用した歴史体験事業

- ・大洲市の歴史的な観光資源での、歴史に基づいた特別な体験の提供
- ・文化財が本来持っている価値を最大限に活用することで、さらなる認知拡大を図る
- ・大洲城・城下町の町家・古民家等の歴史的資源を活用し、観光産業の確立を目指す
- ・文化や歴史に感度の高い国内・国外の人をターゲットに展開
- ・特別な料金を得ることで文化財保存・整備環境を持続可能なものにする
- ・1組限定 一泊100万円～（2人）



大洲城キャッスルステイでは、宿泊するお客様に城主気分を体験していただく非日常を提供するものです。木造復元天守に泊まる日本初の城泊では、天守の他に西曲輪に設置した特別室での優雅なひと時をお過ごしいただけます。特別室からは大洲城を眺めることができるのも魅力です。



■ 会社概要

The Local Cultivating Company

会社概要

会社名：株式会社HYAKUSHO
所在地：香川県丸亀市通町52番地7
設立日：2019年8月19日
資本金：500,000円

事業内容

- エリアマネジメント事業
- 官民連携事業（PPP/PFI事業）
- 公共経営事業

支援自治体：（2020年7月末時点・敬称略）

佐賀県上峰町、高知県須崎市、高知県宿毛市、大阪府貝塚市、愛媛県西予市、香川県丸亀市、香川県多度津町

研究・メディア情報



イタリアレジャエミリアから1時間半のスッチーズヌーヴォーに視察。社会協同組合のあり方と行政との関係について。

「かがわ経済レポート」に弊社代表が掲載。民間主導のまちづくりについて。



湯川 致光
ゆかわ よしあき

代表取締役
パブリック・ディレクター

1986年1月11日東京都生まれ。
東北大学公共政策大学院修了（公共法政策修士）、
立命館大学政策科学研究科博士課程在籍。
地域情報研究所研究員。

神奈川県庁、香川県庁、高松空港株式会社を経て独立。県庁時代は、官民連携、ICT推進、マイナンバー事業に従事。高松空港時代は、広報・観光マーケティング、2次交通を担当。専門はPPP/PFI、官民連携、観光まちづくり、市民協働。市民活動の中間支援組織のNPO法人わがことのプロジェクトマネジャー。丸亀市リノベーションまちづくり実行委員会委員長歴任。四国財務局、松山市等で講演。テキサスA&M大学講義（オンライン）等、月刊「地方財務」寄稿。

実際のまちづくり事業であるエリアマネジメント領域での実践経験と自治体に対するコンサルティング領域で得られる知見を相互に組み合わせ新しいサービスを提供していきます。

エリアマネジメント領域



空き家見学まちあるきツアー



空き家解体体験

エリアマネジメント事業

香川県丸亀市の中心市街地を拠点にし、丸亀市と連携した「やりたいができる、出番と居場所があるまち」を目指し、空き家を活用した賑わいづくり、スモールビジネスの創出等を展開しています。



事業計画ワークショップ



空き家Barイベント



都市公園の利活用



廃校の利活用

官民連携事業 (PPP/PFI)

PPP/PFIに関連するガイドラインの作成、地域プラットフォームの構築、基本構想策定、導入可能性調査、アドバイザー業務、モニタリング業務、その他関連する研究開発事業などを行います。

公共経営事業

公共経営に関するコンサルタント業務を行います。主に、都市計画関係、観光関係、まちづくり関係を専門分野として、幅広いサーチとクリエイティブな制作を得意とします。



古地図も把握して現在の都市のあり方を検討します

コンサルティング領域